

令和 3 年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝 浦 市 監 査 委 員

勝 監 第 1 0 2 号
令和 4 年 8 月 2 9 日

勝浦市長 照 川 由 美 子 様

勝浦市監査委員 浅 野 由 美 子
勝浦市監査委員 松 崎 栄 二

令和 3 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	10
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	11
	第2表 経営分析比率表	-----	13

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査対象

令和3年度 勝浦市水道事業会計決算

第2 審査期間

令和4年5月27日から令和4年7月29日まで

第3 審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、水道事業会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、事業運営が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか等に主眼をおいて、決算諸表と関係帳票の照合を行うほか、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

（1）収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	818,970,000	786,099,380	△ 32,870,620	96.0
（1）営 業 収 益	733,484,000	699,901,742	△ 33,582,258	95.4
（2）営業外収益	85,486,000	86,197,638	711,638	100.8

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	814,550,000	799,715,136	14,834,864	98.2
（1）営 業 費 用	770,962,991	760,301,167	10,661,824	98.6
（2）営業外費用	39,087,009	39,087,009	0	100.0
（3）特 別 損 失	1,500,000	326,960	1,173,040	21.8
（4）予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—

当年度における水道事業収益は、予算額818,970,000円に対し、決算額は786,099,380円で、32,870,620円の減少を示し、執行率は96.0％となっている。

前年度決算額746,101,712円と比較すると39,997,668円(5.1％)の増加を示している。

水道事業費用は、予算額814,550,000円に対し、決算額は799,715,136円で、不用額が14,834,864円となっており、執行率は98.2％となっている。

前年度決算額775,151,338円と比較すると24,563,798円(3.1％)の増加を示している。

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	48,267,000	40,910,900	△ 7,356,100	84.8
(1)企 業 債	40,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	75.0
(2)負 担 金	8,267,000	10,910,900	2,643,900	132.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	165,213,000	141,657,646	0	23,555,354	85.7
(1)建 設 改 良 費	66,126,000	42,571,320	0	23,554,680	64.4
(2)企業債償還金	99,087,000	99,086,326	0	674	100.0

資本的収入は、予算額48,267,000円に対し、決算額は40,910,900円で、7,356,100円の減少を示し、執行率は84.8%となっている。

資本的支出は、予算額165,213,000円に対し、決算額は141,657,646円で、不用額が23,555,354円となっており、執行率は85.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額100,746,746円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,654,960円過年度分損益勘定留保資金33,479,447円及び当年度分損益勘定留保資金64,612,339円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、佐野浄水場におけるフロキュレータ減速機更新工事、配水施設整備事業として名木地先の配水管布設工事及び老朽管更新事業として浜勝浦地先の配水管布設替工事等を主に42,571,320円支出し、また、企業債償還金として99,086,326円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	636,401,685	586,277,950	88.1	86.0	50,123,735	108.5
給 水 収 益	631,437,655	583,208,250	87.4	85.5	48,229,405	108.3
その他の営業収益	4,964,030	3,069,700	0.7	0.5	1,894,330	161.7
営 業 外 収 益	86,189,566	95,768,729	11.9	14.0	△ 9,579,163	90.0
受取利息及び配当金	589	593	0.0	0.0	△ 4	99.3
他 会 計 補 助 金	25,360,000	54,322,100	3.5	7.9	△ 28,962,100	46.7
長期前受金戻入	40,845,416	40,244,401	5.7	5.9	601,015	101.5
雑 収 益	1,728,561	1,201,635	0.2	0.2	526,926	143.9
雑 助 金	18,255,000	0	2.5	－	18,255,000	－
収益合計	722,591,251	682,046,679	100.0	100.0	40,544,572	105.9
営 業 費 用	716,422,414	709,350,876	96.9	96.9	7,071,538	101.0
原水及び浄水費	403,770,466	399,539,349	54.6	54.6	4,231,117	101.1
配水及び給水費	69,389,912	67,704,123	9.4	9.3	1,685,789	102.5
総 係 費	66,539,633	68,929,678	9.0	9.4	△ 2,390,045	96.5
減 価 償 却 費	173,506,734	172,199,516	23.5	23.5	1,307,218	100.8
資 産 減 耗 費	3,215,669	978,210	0.4	0.1	2,237,459	328.7
営 業 外 費 用	22,189,909	21,885,077	3.0	3.0	304,832	101.4
支払利息及び企業債取扱諸費	19,513,742	21,596,702	2.6	3.0	△ 2,082,960	90.4
雑 支 出	2,676,167	288,375	0.4	0.0	2,387,792	928.0
特 別 損 失	308,336	460,393	0.1	0.1	△ 152,057	67.0
過年度損益修正損	308,336	460,393	0.1	0.1	△ 152,057	67.0
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－	－
費用合計	738,920,659	731,696,346	100.0	100.0	7,224,313	101.0

営 業 利 益	△ 80,020,729	△ 123,072,926
経 常 利 益	△ 16,021,072	△ 49,189,274
当 年 度 純 利 益 (△ 純損失)	△ 16,329,408	△ 49,649,667
当年度未処分利益剰余金	53,854,647	70,184,055

営業収益636,401,685円の内訳は、給水収益631,437,655円、その他の営業収益4,964,030円であり、前年度と比較すると、給水収益は48,229,405円（8.3％）の増加、その他の営業収益は1,894,330円（61.7％）の増加、全体で50,123,735円（8.5％）の増加を示している。

営業収益に対応する営業費用716,422,414円の内訳は、原水及び浄水費403,770,466円、配水及び給水費69,389,912円、総係費66,539,633円、減価償却費173,506,734円、資産減耗費3,215,669円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は4,231,117円（1.1％）の増加、配水及び給水費は1,685,789円（2.5％）の増加、総係費は2,390,045円（3.5％）の減少、減価償却費は1,307,218円（0.8％）の増加、資産減耗費は2,237,459円（228.7％）の増加、全体では7,071,538円（1.0％）の増加を示している。

営業外収益86,189,566円の内訳は、受取利息及び配当金589円、他会計補助金25,360,000円、長期前受金戻入40,845,416円、雑収益1,728,561円、補助金18,255,000円であり、前年度と比較すると9,579,163円（10.0％）の減少を示している。

営業外費用22,189,909円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費19,513,742円、雑支出2,676,167円であり、前年度と比較すると304,832円（1.4％）の増加を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損308,336円であり、前年度と比較すると152,057円（33.0％）の減少を示している。

この結果、営業収益より営業費用が上回り営業損失が80,020,729円となっている。この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は16,021,072円となり、当年度純利益は、前年度と比較して33,320,259円（204.1％）増加したものの16,329,408円の赤字となっている。

(2)業務実績

項 目	単位	本 年 度	前 年 度	比較増減	備 考
総 人 口	人	16,203	16,596	△ 393	年度末現在
給水区域内人口	人	16,203	16,596	△ 393	〃
給水区域内戸数	戸	8,291	8,423	△ 132	〃
給水人口	人	15,977	16,367	△ 390	〃
給水戸数	戸	8,153	8,281	△ 128	〃
給水普及率	%	98.6	98.6	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m³	2,903,940	2,842,901	61,039	年間総量
有収水量	m³	2,004,089	2,039,210	△ 35,121	〃
有収率	%	69.0	71.7	△ 2.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	81.8	77.4	4.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m³当り給水原価	円	348.19	338.89	9.30	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³当り供給単価	円	315.08	286.00	29.08	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,291戸、給水区域内人口16,203人に対し、給水戸数8,153戸、給水人口15,977人で、前年度と比較すると、給水戸数は128戸の減少、給水人口は390人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は98.6%で、前年度と同率となっている。

給水状況については、年間総給水量2,903,940m³で、前年度に対し61,039m³(2.1%)の増加となっている。

有収水量は2,004,089m³で、前年度と比較すると35,121m³(1.7%)の減少を示している。

なお、有収率は69.0%で、前年度と比較すると2.7ポイントの減少を示している。

給水原価は、1 m³当たり348円19銭で、前年度と比較すると9円30銭(2.7%)の増加を示している。

供給単価は、1 m³当たり315円08銭で、前年度と比較すると29円08銭(10.2%)の増加を示している。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,395,432,593	4,532,440,536	85.6	84.3	△ 137,007,943	97.0
有形固定資産	4,393,675,605	4,530,570,840	85.6	84.2	△ 136,895,235	97.0
無形固定資産	1,756,988	1,869,696	0.0	0.0	△ 112,708	94.0
流動資産	740,310,160	847,177,171	14.4	15.7	△ 106,867,011	87.4
現金・預金	668,296,131	771,438,668	13.0	14.3	△ 103,142,537	86.6
未収金	60,787,194	64,691,108	1.2	0.1	△ 3,903,914	94.0
貯蔵品	11,226,835	11,047,395	0.2	0.2	179,440	101.6
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	0	-
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	-
開発費	0	0	0.0	0.0	0	-
資産合計	5,135,742,753	5,379,617,707	100.0	100.0	△ 243,874,954	95.5
固定負債	1,824,842,337	1,875,358,292	35.5	34.9	△ 50,515,955	97.3
企業債	1,777,970,337	1,834,345,292	34.6	34.1	△ 56,374,955	96.9
引当金	46,872,000	41,013,000	0.9	0.7	5,859,000	114.3
流動負債	132,640,093	278,743,268	2.6	5.2	△ 146,103,175	47.6
企業債	86,374,955	99,086,326	1.7	1.8	△ 12,711,371	87.2
未払金	35,934,188	169,695,804	0.7	3.2	△ 133,761,616	21.2
前受金	1,105,950	814,138	0.0	0.0	291,812	135.8
引当金	5,925,000	5,847,000	0.1	0.1	78,000	101.3
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	1,406,675,862	1,437,602,278	27.4	26.7	△ 30,926,416	97.8
長期前受金	1,406,675,862	1,437,602,278	27.4	26.7	△ 30,926,416	97.8
負債合計	3,364,158,292	3,591,703,838	65.5	66.8	△ 227,545,546	93.7
資本金	1,488,671,171	1,488,671,171	29.0	27.7	0	100.0
自己資本金	1,488,671,171	1,488,671,171	29.0	27.7	0	100.0
剰余金	282,913,290	299,242,698	5.5	5.5	△ 16,329,408	94.5
資本剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
利益剰余金	282,913,290	299,242,698	5.5	5.5	△ 16,329,408	94.5
資本合計	1,771,584,461	1,787,913,869	34.5	33.2	△ 16,329,408	99.1
負債資本合計	5,135,742,753	5,379,617,707	100.0	100.0	△ 243,874,954	95.5

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

資 産

資産は、5,135,742,753円で前年度の5,379,617,707円と比較すると243,874,954円（4.5％）の減少を示している。これは主に、固定資産の有形固定資産と流動資産の現金・預金の減少によるものである。

ア 固定資産

固定資産は4,395,432,593円で内訳は、土地196,067,320円、建物37,865,482円、構築物3,819,525,480円、機械及び装置330,169,712円、車両運搬具1,695,010円、工具・器具及び備品8,341,301円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権1,359,043円で、資産総額の85.7％を占めている。

前年度4,532,440,536円との比較では、137,007,943円（3.0％）の減少を示している。

イ 流動資産

流動資産は740,310,160円で内訳は、現金・預金668,296,131円、未収金60,787,194円、貯蔵品11,226,835円で、前年度の847,177,171円と比較すると106,867,011円（12.6％）の減少を示している。

負 債

負債は3,364,158,292円で、前年度3,591,703,838円と比較すると227,545,546円（6.3％）の減少を示している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高と未払金の減少によるものである。

ア 固定負債

固定負債1,824,842,337円の内訳は、流動負債以外の企業債1,777,970,337円、引当金46,872,000円となっている。

イ 流動負債

流動負債132,640,093円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債86,374,955円、未払金35,934,188円、前受金1,105,950円、引当金5,925,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の278,743,268円と比較すると146,103,175円（54.4％）の減少を示している。

ウ 繰延収益

繰延収益1,406,675,862円の内訳は、長期前受金（収益化累計額を除いた額）1,406,675,862円である。

資 本

ア 資本金

資本金は1,488,671,171円で内訳は、自己資本金である。

前年度の1,488,671,171円と同額である。

イ 剰余金

剰余金は282,913,290円で内訳は、利益剰余金である。

前年度の299,242,698円と比較すると16,329,408円（5.5％）の減少を示している。

(2)キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	3年度	2年度	比較増減
業 務 活 動 によるキャッシュ・フロー	△5,050,751	123,208,213	△128,258,964
投 資 活 動 によるキャッシュ・フロー	△29,005,460	△182,015,800	153,010,340
財 務 活 動 によるキャッシュ・フロー	△69,086,326	63,970,795	△133,057,121
資 金 増 加 額	△103,142,537	5,163,208	△108,305,745
資 金 期 首 残 高	771,438,668	766,275,460	5,163,208
資 金 期 末 残 高	668,296,131	771,438,668	△103,142,537

業務活動によるキャッシュ・フローは、△5,050,751円で、前年度に比較し未払金が減少したことなどにより128,258,964円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△29,005,460円で、前年度に比較し有形固定資産取得による支出が増加したことなどにより153,010,340円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△69,086,326円で、前年度に比較し企業債の借入れ、償還の増減により133,057,121円減少している。

この結果、当年度は103,142,537円の資金が減少し、資金期末残高は668,296,131円となった。この資金期末残高は、貸借対照表上の現金・預金の額と一致している。

む す び

令和3年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

業務実績では、給水人口15,977人、給水戸数8,153戸、給水普及率98.6%となっており、前年度と比較すると給水人口は390人減少し、給水戸数は128戸減少している。年間総給水量は2,903,940 m^3 、有収水量は2,004,089 m^3 、有収率69.0%となっており、前年度と比較すると年間総給水量は61,039 m^3 増加したが、有収水量は35,121 m^3 減少、さらには有収率も2.7ポイント減少している。

水道料金等の収納状況では、収納率が97.38%、未納額が18,182,378円となっており、前年度と比較して収納率は0.2ポイント減少、未納額は2,685,988円増加しているため、収益性の向上や受益者負担の公平を期するため、未収金対策には更なる努力と改善が必要である。

経営成績では、営業収益が給水収益の増加などにより、前年度と比較して48,229,405円(8.5%)増加、営業外収益は9,579,163円(10.0%)減少したものの、水道事業収益は、前年度と比較して40,544,572円(5.9%)増加し、722,591,251円となっている。

一方、水道事業費用については、営業費用が前年度と比較して7,071,538円(1.0%)増加、営業外費用も304,832円(1.4%)増加、特別損失も152,057円(33.0%)の減少となり、前年度と比較して7,224,313円(1.0%)増加し、738,920,659円となった。

この結果、当年度純損失は、前年度と比較して33,320,259円減少したが、16,329,408円の赤字となっている。

次に、資本的収支では、収入で企業債30,000,000円、負担金9,919,000円に対し、支出では佐野浄水場におけるフロキュレータ減速機更新工事、配水施設整備事業として名木地先の配水管布設工事及び老朽管更新事業として浜勝浦地先の配水管布設替工事等をし、これらの建設改良費に38,924,460円、企業債の元金償還金として99,086,326円を支出している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額100,746,746円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,654,960円、過年度分損益勘定留保資金33,479,447円及び当年度分損益勘定留保資金64,612,339円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、本市水道事業の経営は概ね適正に運営されているものと認められるが、財政安全性分析における固定負債構成比率が年々悪化しているので注意が必要である。

現在の人口減少傾向は、今後も給水人口や給水量が減少し続けることを意味しており、水道事業は、そのことを前提として今後の広域化を見据えつつ浄水施設の補修や管路の更新を進めるとともに、コスト削減や事務事業の効率化を図ることで経営基盤の強化に取り組まれない。

今後も安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の基盤強化に向けて経済性に留意し、公共の福祉を増進するよう効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	818,970,000	100.0	100.0	786,099,380	100.0	100.0	96.0	95.7
営業収益	733,484,000	89.6	87.8	699,901,742	89.0	86.4	95.4	94.2
営業外収益	85,486,000	10.4	12.2	86,197,638	11.0	13.6	100.8	106.2

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	814,550,000	100.0	100.0	799,715,136	100.0	100.0	98.2	94.6
営業費用	770,962,991	94.6	94.9	760,301,167	95.1	97.1	98.6	96.7
営業外費用	39,087,009	4.8	4.5	39,087,009	4.9	2.8	100.0	59.2
特別損失	1,500,000	0.2	0.2	326,960	0.0	0.1	21.8	32.4
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	—	—	—	—

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予 算 額 対 決 算 額 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	48,267,000	100.0	100.0	40,910,900	100.0	100.0	84.8	78.3
企 業 債	40,000,000	82.9	86.9	30,000,000	73.3	83.2	75.0	75.0
出 資 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
負 担 金	8,267,000	17.1	3.2	10,910,900	26.7	4.2	132.0	102.4
補 助 金	0	0.0	9.9	0	0.0	12.6	0.0	100.0

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予 算 額 対 決 算 額 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	165,213,000	100.0	100.0	141,657,646	100.0	100.0	85.7	78.0
建設改良費	66,126,000	40.0	74.5	42,571,320	30.1	67.3	64.4	70.4
企業債償還金	99,087,000	60.0	25.5	99,086,326	69.9	32.7	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目		令和 3 年度	令和 2 年度	平成 31 年度	算 式
固定資産構成比率		85.6	84.3	84.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
流動資産構成比率		14.4	15.7	15.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率		35.5	34.9	33.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率		2.6	5.2	5.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率		61.9	60.0	61.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率		138.3	140.5	136.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率		87.9	88.9	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率		558.1	303.9	315.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率		549.7	300.0	310.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率		189.9	200.9	190.5	$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
総収支比率		97.8	93.2	98.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率		88.8	82.6	95.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
営業収益に対する比率	企業債償還金	15.6	19.8	18.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	3.1	3.7	3.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	18.6	23.5	21.5	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	13.8	14.9	13.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	27.3	29.4	24.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$